

2024年6月11日

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株 主 各 位

愛知県常滑市セントレア一丁目1番地  
**中部国際空港株式会社**  
代表取締役社長 犬塚 力

## 第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年6月25日（火曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |  |
|------------|--|
| 1. 日 時     | 2024年6月26日（水曜日）午前10時   |
| 2. 場 所     | 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地<br>第2セントレアビル4階 セントレアホール<br>(末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項    |  |
| 報告事項       | 1. 第26期（2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに<br>会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第26期（2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項<br>議案 | 取締役1名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.centrair.jp/corporate/ir/stockholder/>) に掲載させていただきます。なお、お土産の配布はございません。

# 株主総会参考書類

## 議 案 取締役1名選任の件

2024年5月28日をもって、取締役清水成信氏は辞任により退任されましたので、その補欠として社外取締役1名の選任をお願いするものであります。選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                           | 所有す<br>る当社<br>株式数 |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| わた なべ ひろ し<br>渡 邊 広 志<br>(1959年2月7日生) | 1983年4月 中部電力株式会社入社<br>2011年7月 同社執行役員環境・立地本部環境部長<br>2013年7月 同社執行役員東京支社長<br>2016年4月 同社専務執行役員グループ経営戦略本部副本部長<br>情報システム部統括<br>2018年4月 同社専務執行役員技術開発本部長<br>2020年4月 一般財団法人中部電気保安協会参与<br>2020年6月 一般財団法人中部電気保安協会理事長<br>2022年6月 中電クラビス株式会社代表取締役社長 社長執行役員 | —                 |

- (注) 1. 取締役候補者渡邊広志氏と当社との間における特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者渡邊広志氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補者渡邊広志氏は、地元インフラ企業の要職を歴任し、経営全般において、豊富な経験と高い識見を有しております。これらに基づき、当社の経営に対して、客観的・専門的な視点から、有益な助言やご指導をいただき、当社の業務執行を監督いただくという趣旨から、同氏を社外取締役候補者としております。
4. 取締役候補者渡邊広志氏が選任された場合は、独立した立場から専門的知見を活かした提言及び判断を取締役会等において実施いただくことにより当社経営に関与いただくことを期待しております。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は事業報告の14頁に記載のとおりです。取締役候補者渡邊広志氏の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

# 事業報告

〔2023年4月1日から  
2024年3月31日まで〕

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、物価上昇の影響に加え、中国経済の先行き懸念等、海外経済の回復ペースの鈍化による下押し圧力を受けるものの、雇用・所得環境が改善する下で、穏やかな回復が続いています。そのなかで、航空業界を取り巻く環境は、引き続きウクライナや中東地域情勢等の地政学的リスクが懸念される一方で、我が国においては訪日外国人旅行者が急激に回復しており、2024年3月には、単月として過去最高を更新するとともに、初めて300万人を突破するなど、航空旅客需要は回復基調が続いています。

このような情勢のなか、当グループは、中期経営戦略（2023年～2025年度）において「回復・基盤作り期」と位置付けたその初年度として、早期黒字化と2025年度までに過去最高であった2019年度旅客水準を実現するための着実な回復、そして今後の航空需要の更なる成長を取り込むための基盤作りに向けて各種施策に取り組みました。

航空旅客数や航空ネットワークの早期回復に向け、地域と一体となった需要喚起策や誘致活動を実施するとともに、空港のグランドハンドリングにおける人手不足の課題に対しては、航空ネットワークの回復及び拡充の障壁とならないよう、関係事業者と連携を深めながら、就労環境の改善やデジタル技術の利活用による各業務の自動化・省力化に向けた実証実験、事業者と合同での採用説明会等を行いました。

航空機の運航を継続しながら現滑走路の大規模補修を速やかに実施することを目的とした代替滑走路事業につきましては、2023年8月には、国土交通省で開催された第6回交通政策審議会航空分科会事業評価小委員会において、新規事業採択は適当との結論をいただくとともに、環境影響評価法の規定に基づき、2024年2月に「中部国際空港代替滑走路事業に係る環境影響評価準備書」を縦覧・公表して説明会を開催するなど、その取り組みを着実に進めてまいりました。

また、2023年4月には、英国SKYTRAX社による空港品質格付「World Airport Star

Rating」を3年6か月ぶりに受審し、コロナ禍にあっても空港全体が一体となり改善を続けたことが高く評価され、世界最高水準である5スター評価を4回連続で獲得することができました。また、更なる顧客体験の価値向上に資するべく、空港内において無料でご利用いただける公衆無線LAN（Free Wi-Fi）の全面リニューアルや燃料電池バスを活用したターミナル間連絡バスの運行、そして、今後のより良い空港運営や施設整備へ繋げるために、開港以来初となるユニバーサルデザイン総点検を実施する等、その取り組みを進めました。

さらに、空港関係者が一体となって2050年ゼロカーボンを目指して脱炭素化を着実に進めるための具体的な目標や取り組み内容等を取りまとめ、計画を策定したことに対して、国際空港評議会により創設された空港カーボン認証レベル4を取得したことに加え、2023年12月には「中部国際空港脱炭素化推進計画」の認定を受けました。また、空港内の電力及び熱に関するエネルギー消費特性に合った発電効率の高いコージェネレーションシステムを更新する等の設備投資も実施しました。

その他にも、ベトナム空港公社との間で、お客様サービス・顧客体験の向上を最優先に、航空サービスの水準向上、観光の促進等を目的として姉妹空港提携を締結しました。

通期における当グループの事業別の状況につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

空港事業につきましては、一部施設の供用を見合わせていた第2ターミナルについて、2023年5月から国際線の到着運用が始まり、3年ぶりに全面的な供用を再開しました。国際線は、水際措置が終了されたことを受けて東アジアを中心に旅客便の復便が相次ぐとともに新規就航も実現し、発着回数及び旅客数ともに前期から大きく伸長しています。国内線は、発着回数は前期を下回ったものの、旅客数は2019年度に近い水準で推移し、前期を上回りました。国際貨物取扱量は、世界的に航空貨物需要が鈍化していることもあり、日本全体が落ち込む中ではありましたが、旅客便の復便や貨物便の増便により輸送スペースが増えたこと等により、前期を上回る結果となりました。

運用面につきましては、地震発生時の初期対応及び大津波警報発令時の避難誘導手順等を確認する大規模自然災害対応訓練や航空機事故を想定した訓練を約4年ぶりに人数制限のない集合形式で開催したほか、2020年に制定した大規模災害発生時の基本行動計画である「中部国際空港A2-BCP」に基づき、関係事業者と連携して訓練を実施しました。また、引き続き、空港島内事業者を対象とした安全教育を実施することにより事業者全体の知識向上を図る等、安全体制の維持に努めました。

商業事業につきましては、国際線旅客数の回復により免税店が大きく売り上げを伸ばしまし

た。また免税店以外の商業店舗につきましても、飲食店5店舗、物販店5店舗の合計10店舗が新規開業・リニューアルオープンしました。更には、小さなお子様連れのお客様を中心に、お客様が更に利用しやすいよう、フライト・オブ・ドリームズ施設内に小上がり席を新設する等、お客様の利便性向上に資する取り組みも進めてまいりました。

また、コロナ禍においては大規模なイベントの開催を見合わせていましたが、2023年7月にはスカイデッキで飛行機を眺めながら踊ることができる「セントレア盆踊り」、8月にはセントレア最大規模の北海道物産展「大雪おみやげ博」をいずれも4年ぶりに開催する等、お客様に一層セントレアを楽しんでいただく取り組みも進めてまいりました。

そして、当期の黒字化に向けて、需要回復局面においてもグループ全体で徹底した費用増抑制に取り組んでまいりました。

当期の国際線旅客数は約322万人（前期比390%）、国内線旅客数は約595万人（同115%）、国際貨物取扱量は約11.9万トン（同102%）、航空機の発着回数は国際線が約2.7万回（同239%）、国内線が約5.7万回（同99%）となりました。

以上の結果、当グループの売上高は前期比163.2%の39,989百万円、営業利益は2,110百万円（前期は6,749百万円の営業損失）、経常利益は1,556百万円（前期は7,203百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,122百万円（前期は7,398百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当グループは、2020年度よりコロナ禍の影響を大きく受けておりましたが、当連結会計年度は4期ぶりに親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。引き続き多くのお客様にご利用いただけるよう、地域と社会とともに成長する、そんな「いい空港」を追求し続けながら事業運営に取り組んでまいります。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額につきましては、コージェネレーションシステムの更新、航空機の駐機位置指示灯の更新、旅客手荷物処理設備のシステム更新、空港消防車両の更新の他、ファストトラベル整備の一環として旅客通過システム及び自動化ゲートの新設等を実施した結果、5,520百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、既往の社債の借換えを目的として、社債24,000百万円の発行を行いました。また、中部国際空港の代替滑走路の整備に要する経費への充当を目的として、地方公共団体より260百万円の借入を行いました。このほか、設備資金への充当を目的として民間金融機関より1,200百万円の借入を行いました。

## (2) 企業集団の直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                     | 第 23 期<br>(2021年3月期) | 第 24 期<br>(2022年3月期) | 第 25 期<br>(2023年3月期) | 第 26 期<br>(当連結会計年度)<br>(2024年3月期) |
|-----------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高                                   | 15,109百万円            | 16,342百万円            | 24,509百万円            | 39,989百万円                         |
| 経常利益又は経常損失(△)                           | △17,022百万円           | △12,107百万円           | △7,203百万円            | 1,556百万円                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △17,998百万円           | △12,295百万円           | △7,398百万円            | 2,122百万円                          |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)           | △10,755円65銭          | △7,347円60銭           | △4,421円47銭           | 1,268円69銭                         |
| 総 資 産                                   | 442,310百万円           | 441,583百万円           | 436,233百万円           | 433,892百万円                        |
| 純 資 産                                   | 95,385百万円            | 83,150百万円            | 75,596百万円            | 77,778百万円                         |
| 1株当たり純資産額                               | 56,254円51銭           | 48,908円06銭           | 44,511円95銭           | 45,792円51銭                        |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金    | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容    |
|-------------------|----------|---------|------------------|
| 中部国際空港エネルギー供給株式会社 | 1,600百万円 | 51.0%   | 電 気 熱 供 給 事 業    |
| 中部国際空港情報通信株式会社    | 40百万円    | 100.0%  | 情報通信設備保守管理事業     |
| 中部国際空港旅客サービス株式会社  | 50百万円    | 100.0%  | 旅客案内及び直営商業店舗運営事業 |
| 中部国際空港施設サービス株式会社  | 40百万円    | 100.0%  | 空港施設保守管理事業       |

(注) 中部国際空港施設サービス株式会社は、2024年4月1日付で中部国際空港情報通信株式会社を存続会社とする吸収合併方式により解散しました。合併後の会社名は中部国際空港テクニカルコネクト株式会社へ変更となり、資本金は40百万円、主要な事業内容は情報通信設備保守管理事業及び空港施設保守管理事業となります。

#### (4) 対処すべき課題

次期連結会計年度であります2024年度においても、我が国の経済は海外の経済・物価動向や地政学的リスク等、今後も不透明な経営環境が継続すると予想されます。一方で、中長期的な航空需要はアジアを中心に強い伸びが見込まれ、中部国際空港は、日本の主要ゲートウェイ空港として進化を続けていく必要があります。

このような中、当グループでは「2023～2025年度セントレアグループ中期経営戦略」の期間を「回復・基盤作り期」と位置付けており、コロナ禍からの回復を果たし、今後の航空需要の更なる伸長を取り込むための基盤作りを進めるべく、本戦略に掲げた以下9つの重点施策に、引き続きグループ丸となって取り組んでまいります。

##### 〔重点施策〕

- ・安全・安心の提供
- ・地域と一体となった誘致活動による航空ネットワークの再生
- ・空港受入れ能力の確保・強化
- ・代替滑走路の2027年度供用開始に向けた準備
- ・テクノロジーの積極活用等による、空港運用の最適化や顧客体験価値の向上
- ・2050年ゼロカーボンに向けたCO2削減の着実な推進
- ・様々なイベントリスクに耐えうる、事業領域の再編成と収益力の強化
- ・働きがいがあり、誰もが活躍できる職場づくりとプロフェッショナル人材の育成
- ・コーポレート・ガバナンスの強化

また、今後の2030年達成目標のSDGsの先のサステナビリティを見据え、「お客様との関係」、「地域社会との関係」、「地球環境の保全」、「パートナーとの連携」、「従業員の尊重」、「株主・投資家からの信頼」、「コーポレート・ガバナンス」の7つの項目からなる「サステナビリティ基本方針」を2023年12月に新たに定め、社会・地球の持続可能な発展への貢献に取り組んでまいります。

当グループは、2025年度旅客数1,260万人をはじめとする中期経営戦略（2023年～2025年度）で設定した経営目標の早期実現を目指しながら、安全を堅持し安心して利用でき、地域社会の発展に貢献する、スマートで魅力的な空港づくりに取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

当グループは、中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）に基づき、中部国際空港等の設置及び管理を効率的に行うことを目的とする事業主体であり、①中部国際空港の設置及び管理、②中部国際空港における航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、③航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の中部国際空港の機能を確保するために必要な施設及び商業施設の建設及び管理を主な事業としております。

## (6) 主要な事業所 (2024年3月31日現在)

- ① 当社の主要な事業所  
本社（愛知県常滑市）、東京事務所（東京都千代田区）
- ② 主要な子会社の事業所  
中部国際空港エネルギー供給株式会社（愛知県常滑市）  
中部国際空港情報通信株式会社（愛知県常滑市）  
中部国際空港旅客サービス株式会社（愛知県常滑市）  
中部国際空港施設サービス株式会社（愛知県常滑市）

## (7) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 912名 (125名) | 27名減 (94名増) |

(注) 使用人数は就業員数でありパート及び派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|-------|--------|
| 274名 (24名) | 18名減 (16名増) | 43.6歳 | 10.2年  |

(注) 使用人数は就業員数でありパート及び派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

① 無利子借入先

| 借入先     | 借入残高      |
|---------|-----------|
| 政 府     | 66,108百万円 |
| 愛 知 県   | 14,119百万円 |
| 名 古 屋 市 | 6,806百万円  |
| 岐 阜 県   | 1,562百万円  |
| 三 重 県   | 1,562百万円  |

② 有利子借入先

| 借入先                   | 借入残高     |
|-----------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 8,399百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 2,705百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 1,968百万円 |
| 株 式 会 社 中 京 銀 行       | 1,963百万円 |
| 株 式 会 社 名 古 屋 銀 行     | 1,752百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① 発行可能株式総数    | 1,673,360株 |
| ② 発行済株式の総数    | 1,673,360株 |
| ③ 株主数         | 1,073名     |
| ④ 大株主 (上位12名) |            |

| 株 主 名                 | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|-----------------------|-----------------|---------|
|                       | 持 株 数           | 持 株 比 率 |
| 国 土 交 通 大 臣           | 669,320株        | 39.99%  |
| 愛 知 県                 | 98,251株         | 5.87%   |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 54,030株         | 3.22%   |
| 中 部 電 力 株 式 会 社       | 50,000株         | 2.98%   |
| 東 海 旅 客 鉄 道 株 式 会 社   | 50,000株         | 2.98%   |
| ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社   | 50,000株         | 2.98%   |
| 名 古 屋 鉄 道 株 式 会 社     | 50,000株         | 2.98%   |
| 名 古 屋 市               | 47,359株         | 2.83%   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 15,000株         | 0.89%   |
| 株 式 会 社 デ ン ソ ー       | 12,000株         | 0.71%   |
| 東 邦 瓦 斯 株 式 会 社       | 12,000株         | 0.71%   |
| 日 本 碍 子 株 式 会 社       | 12,000株         | 0.71%   |

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2024年3月31日現在)

| 地 位       | 氏 名       | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                               |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 犬 塚 力     | 中部国際空港情報通信株式会社代表取締役社長<br>中部国際空港旅客サービス株式会社代表取締役社長                                                              |
| 代表取締役副社長  | 櫻 井 俊 樹   | 中部国際空港エネルギー供給株式会社取締役<br>中部国際空港施設サービス株式会社取締役                                                                   |
| 取 締 役     | 清 水 成 信   | 中部電力株式会社特別嘱託<br>株式会社十六銀行社外取締役                                                                                 |
| 取 締 役     | 中 村 昭 彦   | 株式会社三菱UFJ銀行常任顧問<br>木曾駒高原観光開発株式会社社外監査役<br>中産連ビルディング株式会社社外監査役<br>株式会社三五社外取締役<br>東邦瓦斯株式会社社外監査役                   |
| 取 締 役     | 武 田 健 太 郎 | 東海旅客鉄道株式会社代表取締役副社長総合企画本部長<br>事務部門担当 (事業推進本部を除く)                                                               |
| 取 締 役     | 城 戸 真 亜 子 | 学研・城戸真亜子アートスクール主宰<br>株式会社学研ホールディングス社外取締役<br>学校法人田中千代学園理事<br>株式会社ガイドーリミテッド社外監査役                                |
| 取 締 役     | 林 全 宏     | 愛知県副知事<br>中部国際空港連絡鉄道株式会社社外取締役<br>衣浦臨海鉄道株式会社社外取締役<br>上飯田連絡線株式会社社外取締役副社長<br>愛知環状鉄道株式会社社外取締役<br>名古屋臨海鉄道株式会社社外取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 池 田 潤     |                                                                                                               |
| 常 勤 監 査 役 | 難 波 伸 治   |                                                                                                               |
| 監 査 役     | 坂 野 恵 三   |                                                                                                               |

- (注) 1. 取締役清水成信氏、中村昭彦氏、武田健太郎氏、城戸真亜子氏及び林全宏氏は社外取締役であります。なお、取締役清水成信氏は2024年5月28日をもって辞任いたしました。また、取締役中村昭彦氏は2023年6月26日をもって東栄株式会社の取締役を退任し、2023年6月30日付で株式会社三五の社外取締役、2023年6月28日付で東邦瓦斯株式会社の社外監査役に就任いたしました。
2. 監査役は全員、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長犬塚力は2024年3月31日をもって中部国際空港情報通信株式会社（同年4月1日付で中部国際空港テクニカルコネクト株式会社に商号変更）の代表取締役社長を退任し、現在は同社取締役であります。
4. 代表取締役副社長櫻井俊樹は2024年3月31日をもって中部国際空港施設サービス株式会社（なお、同年4月1日付で中部国際空港情報通信株式会社を存続会社とする吸収合併により解散）の取締役を退任し、2024年4月1日付で中部国際空港テクニカルコネクト株式会社の取締役に就任いたしました。
5. 2023年6月28日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって、取締役八鍬隆氏、取締役永江秀久氏、取締役間所陽一郎氏は任期満了により退任いたしました。
6. 2023年6月28日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって、監査役小山祥之氏は任期満了により退任いたしました。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、2024年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

| 地 位         | 氏 名     | 担 当                              |
|-------------|---------|----------------------------------|
| 常 務 執 行 役 員 | 永 江 秀 久 | 営業推進本部長                          |
| 執 行 役 員     | 塩 田 昌 弘 | 空港運用本部長 施設企画担当（第二滑走路担当兼務）        |
| 執 行 役 員     | 新 屋 修 一 | 総務担当 総務部長（情報セキュリティ統括担当兼務）        |
| 執 行 役 員     | 筒 井 薫 生 | サステナビリティ推進担当 サステナビリティ推進室長 地域共生担当 |
| 執 行 役 員     | 坂 紀 廣   | セントレア・オペレーション・センター 総合安全推進担当      |
| 執 行 役 員     | 鈴 木 健 一 | 中部国際空港旅客サービス担当                   |
| 執 行 役 員     | 安 田 雄 策 | 財務担当 財務部長                        |
| 執 行 役 員     | 中 村 治 男 | 経営企画 スーパー・スマート推進担当               |
| 執 行 役 員     | 小 川 敦 司 | 空港事業部長                           |
| 執 行 役 員     | 林 伸 行   | 中部国際空港エネルギー供給担当                  |
| 執 行 役 員     | 中 村 一 浩 | 中部国際空港情報通信担当                     |
| 執 行 役 員     | 久 保 明 義 | 中部国際空港施設サービス担当                   |
| 執 行 役 員     | 橋 野 悦 男 | 商業事業担当                           |
| 執 行 役 員     | 奥 野 康 生 | 空港運用部長                           |

② 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

③ 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社のすべての取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担していません。被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものとします。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月25日及び2021年6月3日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、一定の手続を経たうえで決定されていることから当該決定方針に沿っていると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 確定額報酬等に関する方針

役位に応じた固定報酬とします。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を一層高めるため業績指標を反映させた現金報酬とし、各事業年度の「親会社株主に帰属する当期純利益」、「連結利払い前・税引き前・減価償却前利益（EBITDA）」及び「連結売上高営業利益率（ROS）」の目標値に対する達成度合いにより算出された額を毎年1回、一定の時期に支給します（親会社株主に帰属する当期純利益：連結利払い前・税引き前・減価償却前利益（EBITDA）：連結売上高営業利益率（ROS）＝4：3：3）。なお、本制度の概要は次のとおりです。ただし、社外取締役は除きます。

<概要>

個別支給額の算定は、業績連動報酬の標準報酬額（以下「標準報酬額」という）に業績指標ごとに評価係数を乗じた額とします。なお、各指標の上限値を超えるときは上限値を、下限値を下回るときは下限値を実績値とします。

- ・業績指標：親会社株主に帰属する当期純利益

標準報酬額×実績値÷50億円×4÷10・・・(A)

目標値 50億円、上限値 100億円、下限値0億円

- ・業績指標：連結利払い前・税引き前・減価償却前利益（EBITDA）

標準報酬額×（実績値-135億円）÷50億円×3÷10・・・(B)

目標値 185億円、上限値 235億円、下限値135億円

- ・業績指標：連結売上高営業利益率（ROS）

標準報酬額×（実績値-12.5%）÷2.5%×3÷10・・・(C)

目標値 15%、上限値 17.5%、下限値12.5%

業績連動報酬の個別支給額＝(A)＋(B)＋(C)

目標値を100%とし、実績値に応じて0～200%の範囲で変動します。

- c. 非金銭報酬等に関する方針  
該当事項はありません。
- d. 報酬等の割合に関する方針  
確定報酬：業績連動報酬＝87.5:12.5  
(各業績指標の実績値がすべて目標値の場合)  
ただし、社外取締役は確定額報酬をすべてとします。
- e. 報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針  
確定報酬額（固定報酬）は在任中において月例で支払います。  
業績連動報酬は当事業年度分を翌年度開催される定時株主総会終了後に算定し、1月内に支払います。
- f. 報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任に関する事項  
取締役会決議に基づき代表取締役社長犬塚力がその具体的な内容の決定についての委任を受けるものとし、その権限の内容は、役位に応じた固定報酬の額及び役位に応じた業績連動報酬の標準報酬額とします。委任した理由は、当社全体の状況を勘案しつつ各取締役の職責を評価するには代表取締役社長が適していると判断したためです。
- g. 報酬等の内容の決定方法（上記f.を除く）  
該当事項はありません。
- h. その他個人別報酬等の内容の決定に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額<br>(百万円) |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                  |                 | 確定額<br>報酬等          | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 69<br>(8)       | 67<br>(8)           | 1<br>(-)    | -          | 9<br>(4)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 42<br>(42)      | 42<br>(42)          | -           | -          | 4<br>(4)              |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 111<br>(51)     | 110<br>(51)         | 1<br>(-)    | -          | 13<br>(8)             |

- (注) 1. 上表には、2023年6月28日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役0名）、監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上表業績連動報酬等の額には、第26回定時株主総会後に算定予定の業績連動報酬（取締役報酬1百万円）を含んでおり、当該業績連動報酬は前掲「業績連動報酬等に関する方針」に基づき算定しております。なお、各業績指標の選定理由につきましては、同方針に記載のとおりであり、算定にあたっては「親会社株主に帰属する当期純利益」の実績値である2,122百万円を、「連結利払い前・税引き前・減価償却前利益（EBITDA）」及び「連結売上高営業利益率（ROS）」は実績値が各指標の下限値を下回りましたため、下限値を適用しております。
4. 2023年6月28日開催の第25回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を、従来の「年額151百万円以内（うち社外取締役分9百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。）」から「年額151百万円以内（うち社外取締役分15百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。）」に改定すると決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役5名）です。
5. 2021年6月24日開催の第23回定時株主総会において、取締役の報酬限度とする年額（社外取締役分を除く）のうち32百万円を上限として取締役（社外取締役を除く）の報酬額の一部に「親会社株主に帰属する当期純利益」、「連結利払い前・税引き前・減価償却前利益（EBITDA）」及び「連結売上高営業利益率（ROS）」を業績指標とする業績連動報酬を導入すると決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役1名）です。
6. 2005年6月24日開催の第7回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額52百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役清水成信氏は、中部電力株式会社の特別嘱託及び株式会社十六銀行の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役中村昭彦氏は、株式会社三菱UFJ銀行の常任顧問、木曽駒高原観光開発株式会社の社外監査役、中産連ビルディング株式会社の社外監査役、株式会社三五の社外取締役及び東邦瓦斯株式会社の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役武田健太郎氏は、東海旅客鉄道株式会社の代表取締役副社長 総合企画本部長 事務部門担当（事業推進本部を除く）であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役城戸真亜子氏は、学研・城戸真亜子アートスクールの主宰、株式会社学研ホールディングスの社外取締役、学校法人田中千代学園の理事及び株式会社ガイドーリミテッドの社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役林全宏氏は、愛知県の副知事、中部国際空港連絡鉄道株式会社の社外取締役、衣浦臨海鉄道株式会社の社外取締役、上飯田連絡線株式会社の社外取締役副社長、愛知環状鉄道株式会社の社外取締役及び名古屋臨海鉄道株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名  | 取締役会<br>出席状況 | 監査役会<br>出席状況 | 活動状況                                                                                                              |
|-------|------|--------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 清水成信 | 全13回中<br>13回 | -            | 地元インフラ企業及び業界団体の要職としての豊富な経験及び幅広い見地から、取締役会では積極的に意見を述べており、客観的・専門的な立場から監督・助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
|       | 中村昭彦 | 全13回中<br>10回 | -            | 銀行の要職としての豊富な経験及び幅広い見地から、取締役会では積極的に意見を述べており、客観的・専門的な立場から監督・助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。             |

| 区分    | 氏名    | 取締役会<br>出席状況 | 監査役会<br>出席状況 | 活動状況                                                                                                                                            |
|-------|-------|--------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 武田健太郎 | 全13回中<br>13回 | -            | 地元交通インフラ企業の実務としての豊富な経験及び幅広い見地から、取締役会では積極的に意見を述べており、客観的・専門的な立場から監督・助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                   |
|       | 城戸真亜子 | 全10回中<br>8回  | -            | 東京証券取引所上場企業の社外取締役・社外監査役や学校法人理事なども歴任される中で培った経営全般にわたる豊富な経験及び幅広い見地から、取締役会では積極的に意見を述べており、客観的・専門的な立場から監督・助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
|       | 林全宏   | 全10回中<br>7回  | -            | 地元自治体においてインフラを始めとする都市作りや運営等に係る要職を歴任し公的機関における豊富な経験及び幅広い見地から、取締役会では積極的に意見を述べており、客観的・専門的な立場から監督・助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。        |
| 社外監査役 | 池田潤   | 全13回中<br>13回 | 全15回中<br>15回 | これまでの業務経験を活かして公正で幅広い見地から、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。                                  |
|       | 難波伸治  | 全10回中<br>10回 | 全10回中<br>10回 | これまでの業務経験を活かして公正で幅広い見地から、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。                                  |
|       | 坂野恵三  | 全13回中<br>13回 | 全15回中<br>15回 | これまでの業務経験を活かして公正で幅広い見地から、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。                                  |

- (注) 1. 社外取締役城戸真亜子氏、林全宏氏は2023年6月28日開催の第25回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外役員と異なります。
2. 社外監査役難波伸治氏は2023年6月28日開催の第25回定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の社外役員と異なります。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 21百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26百万円 |

- (注) 1. 当社の子会社であります中部国際空港エネルギー供給株式会社につきましても有限責任監査法人トーマツが会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に伴うコンフォートレター作成業務」についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会が、会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥ 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### ① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びにグループ会社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）についての決定概要は以下のとおりであります。

### I 取締役、社員の職務の執行が法令及び定款に適合すること、また、損失の危険（リスク）を適切に管理することを確保するための体制の整備

#### 1 取締役会、監査役によるコンプライアンス、適切なリスク管理の確保のための監督・監視体制について

- (1) 必要な知識と経験を有する社外取締役の選任
- (2) 必要な知識と経験を有する監査役の選任及び監査役の監査環境整備
- (3) 重要な非同列的取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、関係会社との取引等に対する取締役会による管理
- (4) 代表取締役等によるコンプライアンス、適切なリスク管理体制を確立するための取組みの状況（内部通報の状況を含む。）及び重大な不正事案等の取締役会への報告

#### 2 コンプライアンス及びリスク管理を確立するための体制について

- (1) グループ全体の企業行動規範及びリスク管理方針の策定並びに社員への浸透
- (2) 会社の社長を長とし、役員、重要な使用人、関係会社の常勤取締役その他必要な人員を構成員とする各委員会及び各担当部局の設置並びに指導権限の付与
- (3) コンプライアンス推進体制として、総括責任者及び各部門における責任者、推進責任者、推進担当者を配置
- (4) 企業行動規範を踏まえたコンプライアンス規程の策定及び特定の者に権限が集中しないよう内部での相互牽制機能の確保
- (5) リスク管理方針を受けた危機管理計画の策定並びに経営者に直ちに報告すべき重要情報の対象、重要情報の適時開示を果たすための対外的な広報対応及び大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合における危機管理本部の設置等の規程及び体制の整備
- (6) 取締役及び社員に対する、定期的な研修並びに関連法規が制定・改正された場合及び重大な不祥事・事故が発生した場合等における速やかな研修の実施
- (7) 内部通報制度の整備及び社員への周知
- (8) 業務執行部門から独立した内部監査部門の設置、当該部門による各部門の業務プロセス等の監査並びに不正・誤謬の発見・防止及びプロセス改善の実施
- (9) コンプライアンスに関する規程その他の取組み状況の株主に対する積極的な開示

### II 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制の整備

- 1 文書管理規程に基づく次の文書（電磁的記録を含む。）及び関連資料の10年間以上に亘る保管管理
  - ・株主総会議事録
  - ・取締役会議事録
  - ・監査役会議事録
  - ・計算書類
  - ・文書管理規程に定める重要な決裁書
  - ・その他取締役会が決定する書類

- 2 文書管理規程に基づく前項に掲げる以外の文書に係る重要度に応じた保管管理
  - 3 取締役及び社員に対する文書管理規程に従った文書の保管管理の指導
- Ⅲ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備
- 1 取締役会の月に1回における定時開催及び必要に応じた臨時開催（取締役会付議案件は、原則としてセントレアグループ経営決定会議で事前審議）
  - 2 取締役会による必要に応じた執行役員を設置
  - 3 取締役及び執行役員の職務の執行状況の取締役会での適宜報告
- Ⅳ 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- 1 取締役会、監査役による財務報告の適正性の確保のための監督・監視体制について
    - (1) 必要な知識と経験を有する社外取締役の選任
    - (2) 必要な知識と経験を有する監査役の選任及び監査役の監査環境整備
    - (3) 重要な非通例的取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、関係会社との取引等に対する取締役会による管理
    - (4) 代表取締役等による適正な財務報告作成のための取組みの状況及び重大な不正・誤謬等の取締役会への報告
  - 2 財務報告の適正性の確保のための体制について
    - (1) 代表取締役等による適正な財務報告の作成が会社にとって最重要事項であることの全社員に対する啓蒙
    - (2) 各業務において行われる取引の発生から会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中における重大な不正・誤謬等が生じる要点のチェック及び不正・誤謬が生じないような内部相互牽制機能等の整備
    - (3) 上記Ⅰに準じた取締役及び社員に対する研修、内部通報制度の整備、内部監査部門の設置及び当該部門による監査等並びに危機管理計画に基づく必要な規程及び体制の整備
- Ⅴ 会社及び関係会社から成るセントレアグループの業務の適正性確保のための体制の整備  
各関係会社の自主性を尊重し当グループ全体の発展を目指すとともに、業務の適正性を確保するための各関係会社に対する上記Ⅰ～Ⅳの遵守徹底
- Ⅵ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備
- 1 監査役を補助すべき社員に関する事項について
    - (1) 監査役が求めた場合には、監査役を補助するための社員を設置する。
    - (2) 監査役を補助する社員は監査役の指揮命令に服し、その人事考課、異動、懲戒については、監査役の同意を得るものとする。
    - (3) 監査役を補助すべき社員は、監査役の職務に関する指示があった場合は、指示に従うものとし、取締役及び社員は正当な理由なくこれを妨げてはならないものとする。
  - 2 監査役への報告に関する体制について
    - (1) 取締役及び社員は、コンプライアンスに違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、監査役又は監査役会に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものとする。
    - (2) 内部監査部門、リスク管理部門、法務・コンプライアンス部門を担当する取締役は、適宜、担当部門の業務状況について報告しなければならないものとする。また、内部通報制度による通報の状況については、速やかに報告するものとする。
    - (3) 取締役会及び社員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。

- (4) 監査役は、セントレアグループ経営決定会議、セントレアグループ経営報告会議、セントレアグループコンプライアンス委員会、セントレアグループリスク管理委員会、セントレアグループCX推進委員会、セントレアグループ安全管理委員会及びセントレアグループサステナビリティ推進委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるができるものとする。
  - (5) 関係会社の取締役、監査役及び社員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
  - 3 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について  
監査役への報告を行った取締役及び社員に対し、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いをしてはならないものとし、その旨を会社及び関係会社の取締役及び社員に周知・徹底するものとする。
  - 4 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項について  
監査役職務の執行について生ずる費用等の請求があった場合には、当該請求に係る費用等が監査役職務の執行に必要なでないことが明らかに認められる場合を除き、これに応じるものとする。
  - 5 その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制について
    - (1) 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る計画と監査結果について説明を受け、必要に応じて調査を求めることができるものとする。また、監査役は、内部監査部門の実施する監査結果を、内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用できるものとする。
    - (2) 監査役は、取締役、執行役員及び重要な社員からの個別ヒヤリングを、適宜、求めることができるとともに、代表取締役及び会計監査人それぞれとの間で定期的な意見交換会の開催を求めるものとする。
    - (3) 監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬については監査役会の同意、会計監査人又は同一のネットワーク・ファームに依頼する非監査業務については監査役の了解を要するものとする。
    - (4) 監査役は、取締役及び社員が監査活動に非協力的な場合には、代表取締役に協力を要請することができるものとする。
- ② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- 当社は、上記に掲げた内部統制システムの整備をしておりますが、その基本方針に基づき、当グループでは以下の具体的な取組みを行っております。
- ・コンプライアンス委員会の開催、コンプライアンスの状況等の把握及び報告体制の維持、教育研修
  - ・リスク管理方針に基づくリスク管理委員会などを通じたリスク管理の状況・問題等の把握及び報告、教育研修
  - ・文書管理規程に基づく重要文書の保存、管理
  - ・取締役会の適切かつ適法な開催及び運営
  - ・監査役による重要会議への出席及び重要な決裁文書の監査等並びに取締役、執行役員、会計監査人との内部統制等に係る意見交換の実施

- ・ 経理規程等財務報告に関する諸規程に基づく適正な財務報告作成、報告、監査役及び会計監査人による監査の実施
- ・ 関係会社取締役による重要会議への参加による情報共有
- ・ 内部監査室の設置及び監査役の職務を補助するため必要な知識と経験を有する社員の配置、並びに内部監査室による当グループの内部監査実施
- ・ 上記を相互に関連させ業務の適正をより実効的に確保するための、取締役会への定期報告を含めた、PDCAサイクルの構築及び運用

---

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。ただし、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)、1株当たり純資産額及び対前期比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

# 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

| 科 目            | 金 額       | 科 目            | 金 額     |
|----------------|-----------|----------------|---------|
| <b>資 産 の 部</b> |           | <b>負 債 の 部</b> |         |
| 流 動 資 産        | 33,431    | 流 動 負 債        | 48,424  |
| 現金及び預金         | 28,109    | 買掛金            | 1,097   |
| 売掛金            | 3,158     | 1年内償還予定の社債     | 35,703  |
| 棚卸資産           | 1,336     | 1年内返済予定の長期借入金  | 5,243   |
| その他            | 873       | リース債務          | 20      |
| 貸倒引当金          | △46       | 未払法人税等         | 209     |
| 固 定 資 産        | 400,091   | 賞与引当金          | 696     |
| (有形固定資産)       | (388,080) | ポイント引当金        | 8       |
| 建物及び構築物        | 88,767    | その他            | 5,444   |
| 機械装置及び運搬具      | 5,577     | 固 定 負 債        | 307,690 |
| 土地             | 290,266   | 社債             | 186,800 |
| リース資産          | 56        | 長期借入金          | 110,115 |
| 建設仮勘定          | 590       | リース債務          | 46      |
| その他            | 2,822     | 繰延税金負債         | 7,166   |
| (無形固定資産)       | (3,731)   | 退職給付に係る負債      | 2,048   |
| ソフトウェア         | 667       | その他            | 1,512   |
| 水道施設利用権        | 3,022     | 負 債 合 計        | 356,114 |
| その他            | 41        | 純 資 産 の 部      |         |
| (投資その他の資産)     | (8,279)   | 株 主 資 本        | 76,580  |
| 長期前払費用         | 8,205     | 資本金            | 83,668  |
| 繰延税金資産         | 64        | 資本剰余金          | 27      |
| その他            | 9         | 利益剰余金          | △7,115  |
| 繰 延 資 産        | 370       | その他の包括利益累計額    | 46      |
| 社債発行費          | 370       | 退職給付に係る調整累計額   | 46      |
| 資 産 合 計        | 433,892   | 非 支 配 株 主 持 分  | 1,151   |
|                |           | 純 資 産 合 計      | 77,778  |
|                |           | 負 債 純 資 産 合 計  | 433,892 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

〔 2023年 4 月 1 日から  
2024年 3 月31日まで 〕

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額  | 額      |
|-------------------------------|------|--------|
| 売 上 高                         |      | 39,989 |
| 売 上 原 価                       |      | 28,733 |
| 売 上 総 利 益                     |      | 11,255 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |      | 9,145  |
| 営 業 利 益                       |      | 2,110  |
| 営 業 外 収 益                     |      |        |
| 受 取 利 息                       | 2    |        |
| 工 事 負 担 金 受 入 額               | 44   |        |
| 寄 付 金 収 入                     | 30   |        |
| 補 助 金 収 入                     | 39   |        |
| そ の 他                         | 42   | 159    |
| 営 業 外 費 用                     |      |        |
| 支 払 利 息                       | 600  |        |
| 社 債 発 行 費 償 却                 | 78   |        |
| そ の 他                         | 34   | 713    |
| 経 常 利 益                       |      | 1,556  |
| 特 別 利 益                       |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 1    |        |
| 国 庫 補 助 金                     | 429  | 430    |
| 特 別 損 失                       |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 5    |        |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 90   |        |
| 固 定 資 産 圧 縮 損                 | 428  | 524    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |      | 1,463  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 104  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △803 | △698   |
| 当 期 純 利 益                     |      | 2,161  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |      | 38     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |      | 2,122  |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

〔 2023年 4月 1日から  
2024年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

|                                | 株 主 資 本 |                  |           |                  | その他の包括利益<br>累 計 額             |                                 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|--------------------------------|---------|------------------|-----------|------------------|-------------------------------|---------------------------------|------------------|--------------|
|                                | 資 本 金   | 資 余 本 金<br>剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 本 計<br>資 合 計 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                  |              |
| 当 期 首 残 高                      | 83,668  | 27               | △9,238    | 74,457           | 26                            | 26                              | 1,112            | 75,596       |
| 当 期 変 動 額                      |         |                  |           |                  |                               |                                 |                  |              |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益            |         |                  | 2,122     | 2,122            |                               |                                 |                  | 2,122        |
| 株主資本以外の項<br>目の当期変動額<br>( 純 額 ) |         |                  |           |                  | 19                            | 19                              | 38               | 58           |
| 当 期 変 動 額 合 計                  | —       | —                | 2,122     | 2,122            | 19                            | 19                              | 38               | 2,181        |
| 当 期 末 残 高                      | 83,668  | 27               | △7,115    | 76,580           | 46                            | 46                              | 1,151            | 77,778       |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 中部国際空港エネルギー供給株式会社  
中部国際空港情報通信株式会社  
中部国際空港旅客サービス株式会社  
中部国際空港施設サービス株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法によっています。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

ロ. 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

ニ. 長期前払費用

定額法によっています。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ハ. ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

##### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

- 口、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。
- ハ、小規模企業等における簡便法の採用  
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

空港事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や給油、旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っています。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しています。空港施設等のサービスに関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、空港事業に係る顧客との契約から生じる収益については、顧客との契約等において約束された対価から一定期間の運航実績等に応じて契約条件等に基づいた返金額を控除した金額で測定しています。当該返金額は運航実績等に応じて決定されるものであり、測定された収益の額に重要な不確実性はありませぬ。

商業事業においては、主に直営店舗での物品等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しています。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当連結グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。商品を引き渡した対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

交通アクセス施設事業においては、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる有料駐車場の運営管理事業及び交通アクセス施設の賃貸等のため、顧客との契約から生じる収益の範囲外としています。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

## 2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当連結グループは、空港事業、商業事業及び交通アクセス施設事業を営んでいます。各事業の主な財又はサービスの種類は、空港サービスの提供、商品の販売及び駐車場の提供等であり、各事業の売上高は22,215百万円、15,302百万円及び2,471百万円です。なお、顧客との契約から生じる収益は32,876百万円、その他収益は7,113百万円です。

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報  
1.(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。
- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- ① 契約資産及び契約負債の残高等  
当社及び連結子会社における顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債の残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。
- ② 残存履行義務に配分した取引価格  
当社及び連結子会社では、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「工事負担金受入額」(前連結会計年度1百万円)、「補助金収入」(前連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。(当連結会計年度「工事負担金受入額」44百万円、「補助金収入」39百万円)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」(前連結会計年度は38百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。(当連結会計年度0百万円)

### 4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 繰延税金資産 (純額)        | 64百万円    |
| 繰延税金負債 (純額)        | 7,166百万円 |
| 繰延税金資産 (繰延税金負債相殺前) | 1,028百万円 |
| 繰延税金負債 (繰延税金資産相殺前) | 8,130百万円 |

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2024年3月31日現在、連結貸借対照表において、繰延税金資産(純額)64百万円、繰延税金負債(純額)を7,166百万円計上しており、繰延税金資産(繰延税金負債相殺前)は1,028百万円、繰延税金負債(繰延税金資産相殺前)は8,130百万円です。繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で認識しています。

課税所得の見積りは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に算定しています。また、当該事業計画は、主として旅客数に一定の仮定を用いています。経営者が

使用している仮定は、将来の市場動向や資源価格の変動等の経済情勢、地政学的リスク、会社の決定の影響を受けます。

なお、航空機の運航状況は、当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2025年度にはコロナ禍前に回復するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

当該見積り及び当該仮定について、航空旅客数の予測等の重要かつ不確実な条件により、見直しが必要となった場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務

中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）第7条の規定により、当社の財産を社債222,500百万円（額面）の一般担保に供しています。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 201,806百万円

- (3) 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産

建物及び構築物 90百万円

機械装置及び運搬具 1,676百万円

その他 435百万円

無形固定資産

ソフトウェア 11百万円

計 2,214百万円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,673,360株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。資金運用は短期的な預金等に限定して運用しています。また、短期的な資金は銀行借入により調達しています。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。営業債務である買掛金は、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日及び返済日は最長で決算日後40年です。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金及び預金、売掛金及び買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

（単位：百万円）

|                    | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額     |
|--------------------|------------|---------|--------|
| 社債（1年内償還予定額を含む）    | 222,503    | 219,094 | △3,409 |
| 長期借入金（1年内返済予定額を含む） | 115,359    | 109,507 | △5,851 |
| 計                  | 337,863    | 328,602 | △9,261 |

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

- ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分                  | 時価 (百万円) |         |      |         |
|---------------------|----------|---------|------|---------|
|                     | レベル1     | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 社債 (1年内償還予定額を含む)    | —        | 219,094 | —    | 219,094 |
| 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) | —        | 109,507 | —    | 109,507 |
| 計                   | —        | 328,602 | —    | 328,602 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債 (1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金 (1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県常滑市において、賃貸用の土地、オフィスビル (土地を含む。) 及び時間貸駐車場を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 48,871      | △612       | 48,259     | 100,857     |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費 (633百万円) です。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

45,792円51銭

1株当たり当期純利益

1,268円69銭

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目                  | 金 額            |
|-------------------|------------------|----------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>    |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                |
| <b>流 動 資 産</b>    | <b>32,699</b>    | <b>流 動 負 債</b>       | <b>49,478</b>  |
| 現金及び預金            | 27,673           | 買掛金                  | 930            |
| 売掛金               | 3,106            | 関係会社短期借入金            | 1,812          |
| 商品                | 1,000            | 1年内償還予定の社債           | 35,703         |
| 貯蔵品               | 280              | 1年内返済予定の長期借入金        | 5,123          |
| その他               | 683              | 未払法人税等               | 164            |
| 貸倒引当金             | △46              | 賞与引当金                | 270            |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>398,087</b>   | ポイント引当金              | 8              |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>(385,157)</b> | その他                  | 5,464          |
| 建物                | 52,039           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>305,761</b> |
| 構築物               | 36,032           | 社債                   | 186,800        |
| 機械及び装置            | 3,162            | 長期借入金                | 109,135        |
| 車両運搬具             | 215              | 繰延税金負債               | 7,290          |
| 工具、器具及び備品         | 2,812            | 退職給付引当金              | 990            |
| 土地                | 290,266          | その他                  | 1,543          |
| リース資産             | 44               | <b>負 債 合 計</b>       | <b>355,239</b> |
| 建設仮勘定             | 583              | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>(3,721)</b>   | <b>株 主 資 本</b>       | <b>75,918</b>  |
| ソフトウェア            | 660              | <b>資 本 金</b>         | <b>83,668</b>  |
| 水道施設利用権           | 3,022            | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>△7,749</b>  |
| その他               | 38               | その他利益剰余金             | △7,749         |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>(9,208)</b>   | 中部国際空港整備準備金          | 18,909         |
| 関係会社株式            | 996              | 繰越利益剰余金              | △26,658        |
| 長期前払費用            | 8,203            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>75,918</b>  |
| その他               | 9                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>431,157</b> |
| <b>繰 延 資 産</b>    | <b>370</b>       |                      |                |
| 社債発行費             | 370              |                      |                |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>431,157</b>   |                      |                |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

〔2023年4月1日から  
2024年3月31日まで〕

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 39,630 |
| 売上原価         | 29,051 |
| 売上総利益        | 10,579 |
| 販売費及び一般管理費   | 8,706  |
| 営業利益         | 1,872  |
| 営業外収益        |        |
| 受取利息         | 2      |
| 業務受託料        | 71     |
| 工事負担金受入額     | 44     |
| 寄付金の収入       | 30     |
| その他          | 49     |
|              | 197    |
| 営業外費用        |        |
| 支払利息         | 82     |
| 社債利息         | 507    |
| 社債発行費        | 78     |
| その他          | 15     |
|              | 684    |
| 経常利益         | 1,384  |
| 特別利益         |        |
| 固定資産売却益      | 1      |
| 国庫補助金        | 21     |
| 特別損失         |        |
| 固定資産売却損      | 5      |
| 固定資産除却損      | 90     |
| 固定資産圧縮損      | 21     |
|              | 117    |
| 税引前当期純利益     | 1,291  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19     |
| 法人税等調整額      | △723   |
| 当期純利益        | 1,995  |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

〔 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

|                | 株 主 資 本 |                       |               |             |           | 純 資 産 計 |
|----------------|---------|-----------------------|---------------|-------------|-----------|---------|
|                | 資 本 金   | 利 益 剰 余 金             |               |             | 株 主 資 本 計 |         |
|                |         | そ の 他 利 益 剰 余 金       |               | 利 益 剰 余 金 計 |           |         |
|                |         | 中 部 国 際 空 港 整 備 準 備 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |             |           |         |
| 当期首残高          | 83,668  | 18,637                | △28,383       | △9,745      | 73,922    | 73,922  |
| 当期変動額          |         |                       |               |             |           |         |
| 中部国際空港整備準備金の積立 |         | 271                   | △271          | -           | -         | -       |
| 当期純利益          |         |                       | 1,995         | 1,995       | 1,995     | 1,995   |
| 当期変動額合計        | -       | 271                   | 1,724         | 1,995       | 1,995     | 1,995   |
| 当期末残高          | 83,668  | 18,909                | △26,658       | △7,749      | 75,918    | 75,918  |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっています。

## ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。  
 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～38年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

## ② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## ④ 長期前払費用

定額法によっています。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

## ③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

空港事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や給油、旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っています。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しています。空港

施設等のサービスに関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、空港事業に係る顧客との契約から生じる収益については、顧客との契約等において約束された対価から一定期間の運航実績等に応じて契約条件等に基づいた返金額を控除した金額で測定しています。当該返金額は運航実績等に応じて決定されるものであり、測定された収益の額に重要な不確実性はありませぬ。

商業事業においては、主に直営店舗での物品等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しています。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当社の役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。商品を引き渡した対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

交通アクセス施設事業においては、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる有料駐車場の運営管理事業及び交通アクセス施設の賃貸等のため、顧客との契約から生じる収益の範囲外としています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

## 2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

1.(4)収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「工事負担金受入額」（前事業年度19百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。（当事業年度44百万円）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」（前事業年度38百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。（当事業年度0百万円）

## 4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 繰延税金資産（純額）        | - 百万円    |
| 繰延税金負債（純額）        | 7,290百万円 |
| 繰延税金資産（繰延税金負債相殺前） | 840百万円   |
| 繰延税金負債（繰延税金資産相殺前） | 8,130百万円 |

## ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2024年3月31日現在、貸借対照表において、繰延税金負債（純額）を7,290百万円計上しており、繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）は840百万円、繰延税金負債（繰延税金資産相殺前）は8,130百万円です。繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができますと認められる範囲内で認識しています。

その他の「識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」については、「連結注記表 4.会計上の見積りに関する注記」を参照ください。

## 5. 貸借対照表に関する注記

## (1) 担保に供している資産及び担保付債務

中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）第7条の規定により、財産を社債222,500百万円（額面）の一般担保に供しています。

## (2) 有形固定資産の減価償却累計額 198,589百万円

## (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 93百万円

② 短期金銭債務 962百万円

## (4) 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産

建物 29百万円

機械及び装置 109百万円

工具、器具及び備品 435百万円

無形固定資産

ソフトウェア 11百万円

計 586百万円

## (5) 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

中部国際空港エネルギー供給(株) 1,100百万円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

## ① 営業取引による取引高

売上高 588百万円

営業費用 9,549百万円

## ② 営業取引以外の取引による取引高 70百万円

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|             |            |
|-------------|------------|
| 繰延税金資産      |            |
| 賞与引当金       | 81百万円      |
| 貸倒引当金       | 13百万円      |
| ポイント引当金     | 2百万円       |
| 未払事業税       | 35百万円      |
| 未払費用        | 69百万円      |
| 退職給付引当金     | 297百万円     |
| 長期未払金       | 4百万円       |
| 減損損失        | 49百万円      |
| 繰越欠損金       | 10,585百万円  |
| その他         | 78百万円      |
| 繰延税金資産小計    | 11,219百万円  |
| 評価性引当額      | △10,378百万円 |
| 繰延税金資産合計    | 840百万円     |
| 繰延税金負債      |            |
| 中部国際空港整備準備金 | △8,130百万円  |
| 繰延税金負債合計    | △8,130百万円  |
| 繰延税金負債の純額   | △7,290百万円  |

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

| 種類         | 会社等の名称            | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係     | 取引の内容        | 取引金額 | 科目                     | 期末残高            |
|------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------|------|------------------------|-----------------|
| 法人主<br>要株主 | 国土交通省<br>(国土交通大臣) | 被所有<br>直接 39.99%   | 土地の賃貸及び<br>資金の借入等 | 資金の借入<br>(注) | -    | 1年内返済予定の長期借入金<br>長期借入金 | 3,784<br>62,323 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の借入については無利息です。

(2) 関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称            | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係                    | 取引の内容                    | 取引金額  | 科目  | 期末残高 |
|-----|-------------------|---------------------|----------------------------------|--------------------------|-------|-----|------|
| 子会社 | 中部国際空港<br>施設サービス㈱ | 所有<br>直接 100%       | 空港施設保守管<br>理業務の委託<br>役員の兼任<br>2名 | 空港施設保守管<br>理業務の委託<br>(注) | 3,920 | 未払金 | 482  |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。
2. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

9. 1株当たり情報に関する注記

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 45,368円81銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,192円65銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月10日

中部国際空港株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 | 橋 | 寿 | 佳 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 加 | 納 | 俊 | 平 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中部国際空港株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月10日

中部国際空港株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 | 橋 | 寿 | 佳 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 加 | 納 | 俊 | 平 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中部国際空港株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

#### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査役監査規則、監査役会規則、監査役監査実施要綱等を定め、コロナの影響が低下し、航空需要等がコロナ禍前の状況に向け急速に回復すると見込まれる中での業務・組織・要員・設備の状況、ガバナンス体制の機能変化による影響、内部統制システムの運用面での実効性等を重点項目として設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役監査実施要綱等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、決議事項や報告事項に関して必要に応じて質問しながら、審議の経過や結果を把握しました。代表取締役及び執行役員については個別にヒアリングを行い、社外取締役とも意見交換を行うとともに、必要の都度、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、必要に応じて現場に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

子会社については、監査役3名が分担して子会社の監査役を兼務することにより、担当する各監査役が親会社に対する監査と同様の方法で業務及び財産の状況を調査しました。また、監査役を兼務していない子会社については、当該子会社の監査役等との意思の疎通及び情報交換に努め、必要に応じて事業の報告を受けるとともに、現場に赴き業務及び財産の状況を調査しました。
  - ② 事業報告に記載されている内部統制システム（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、監視及び検証しました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項（KAM）については、選定項目や記載内容に関し会計監査人と継続的に協議を行うとともに、その監査の実施状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を

「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

- ④ 内部監査部門とは、定例的に意見交換を行い、内部監査の結果について適宜報告を受けるなどにより、引き続き密接な連携を図りました。会計監査人と意見交換を行う際には原則として内部監査部門が同席するなどにより、三様監査の推進を図りました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、当監査役会としては、グループ全体として内部統制システムの整備・強化、中でも運用面での一層の実効性向上が図られるよう、組織・人員体制を含めて、引き続き取締役の対応を監視及び検証していきます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月16日

中部国際空港株式会社 監査役会

常勤社外監査役 池田 潤 ㊞

常勤社外監査役 難波 伸治 ㊞

社外監査役 坂野 恵三 ㊞

以上

メ モ

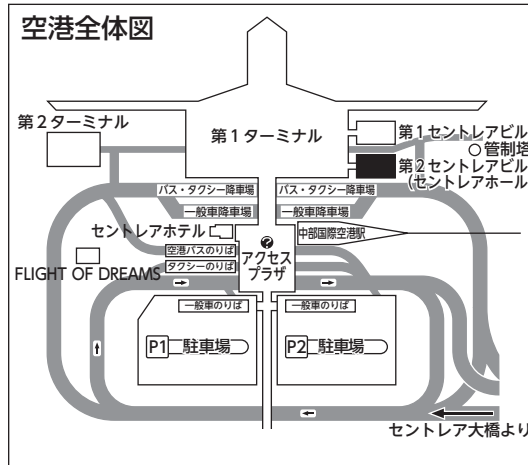
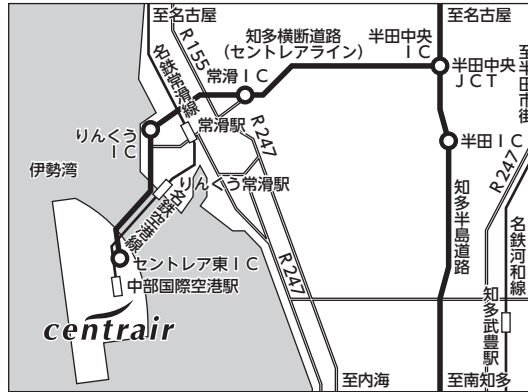
Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内

会 場 愛知県常滑市セントレアー丁目1番地  
第2セントレアビル4階 セントレアホール



公共交通機関をご利用の場合

- 名古屋鉄道空港線「中部国際空港」駅から徒歩で約5分です。

お車をご利用の場合

- P1、P2駐車場をご利用いただける駐車券を配布しますので、お車でお越しの方は当日会場受付でお申し出ください。

